

令和7年1月21日

自由民主党政治改革本部
本部長 渡海 紀三朗 殿

自由民主党青年局
局長 中曽根 康隆

真に公平で開かれた総裁選挙実現に向けた改革提言

令和6年総裁選挙は過去最多9人の候補者が争う選挙となり、歴史に残る激戦となった一方で、決選投票における地方票の在り方を始め様々な課題が浮き彫りにもなった。自民党総裁選挙は事実上、わが国の総理を決める選挙であり、党员はもちろんのこと、広く国民に理解されるものでなければならず、その改革は急務である。

地方そして全ての世代の声をこれまで以上に反映させ、わが党、ひいては日本を担うリーダーを決めるにふさわしい真に公平で開かれた総裁選挙実現のため、全国47都道府県連青年局の総意として、下記の通り提言する。

記

- (1) 決選投票における党员票の都道府県各1票を2票以上に拡大すること
- (2) 選挙人資格を20歳以上から18歳以上へと引き下げること
- (3) 選挙人資格を前2年の党費を納入した党员から前年の党費を納入した党员とすること
- (4) 候補者が多数の場合は党员による予備選挙を実施し、本選へ進む候補者を絞ること
- (5) 基本的に常にフルスペックで実施すること
- (6) 総裁選挙施行期日の決定時より党営選挙とし、広報物の郵送やオートコール等の活動は党総裁選挙管理委員会のもとで行い、「金のかからない総裁選挙」を徹底すること
- (7) 入党手続き・管理をデジタル化すること
- (8) 高校生、大学生を対象とする学生党費ワンコイン制度を創設すること

以上